
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 770 号 平成 18 年 1 月 16 日発行

も く じ

トピックス	1
1 月 13 日に新地方分権構想検討委員会の初会合を開催	
全国市長会 先週の動き	1
国の会議等の動き	2
市長の選挙	2
全国市長会からのお知らせ	3
全国市長会 行事予定	3
全国都市数	4

トピックス

1 月 13 日に新地方分権構想検討委員会の初会合を開催

「地方自治確立対策協議会」(地方六団体が組織)は、真の自主・自立の分権社会のビジョン等について検討するため、「**新地方分権構想検討委員会**」を設置し、1 月 13 日に初会合を開催した。

会合では、委員長に就任した神野直彦・東京大学大学院経済学研究科教授から提示された検討項目について議論。当面は、分権社会のビジョンの検討とあわせて、政府が 6 月に取りまとめる「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」に意見を反映させるため、中間報告をまとめることとした。

委員として、赤崎・前鹿児島市長が出席したほか、本会からは、山出会長が出席した。

(同委員会の設置要綱、委員名簿、委員会資料については、本会 HP メンバーズページ参照)

[財政部]

全国市長会 先週の動き 1 月 9 日 - 1 月 15 日

1 月 13 日(金)

「医療保険制度改革検討小委員会」を開催。厚生労働省から「後期高齢者医療制度」について説明を聴取し、意見交換を行った。委員市長から、運営主体となる広域連合について、簡便かつ迅速な対応を可能とする特例的な措置を法律に明記すべきである、都道府県の主導的な役割が不可欠である、施行5年後を目途とした見直し規定を設けるべきである等の意見があり、これらを委員長のもとで整理し、国に対し申し入れを行うこととした。

[社会文教部]

国の会議等の動き

[1月9日 - 1月15日]

1月13日(金)

「第28次地方制度調査会第36回専門小委員会」が開催され、「道州制について」を議題とし、「道州制の下における税財政制度」と「総括論点整理」について意見交換が行われた。

まず、「道州制の下における税財政制度」については、「地方税の税源偏在状況」、「財政需要と地方税源の存在状況」などの資料に基づき、「自主性・自立性の高い税財政制度を構築する」という観点からの意見交換が行われた。

また、これまでの専門小委員会における道州制についての検討を踏まえた「総括論点整理」では、検討の視点、都道府県制度についての考え方、広域自治体改革と道州制、道州制の基本的な制度設計、その他の論点について整理した資料に基づき、特に、「道州の区域」、「道州への移行方法」、「道州の議会」など、さらに検討すべき事項を中心に意見交換が行われた。

今後、同調査会は、専門小委員会において道州制についての答申素案を審議した後、2月下旬に総会を開催し、答申を取りまとめることとされた。

[行政部]

[1月16日 - 1月22日]

1月17日(火) 13:30

「地方公務員の給与のあり方に関する研究会(第17回)」を開催し、最終報告書の骨子について協議。本会から委員として、森・鹿児島市長が出席予定。

[行政部]

市長の選挙

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (当選回数)

1月15日 東京都東久留米市 野崎重弥 再選
 1月15日 埼玉県日高市 大沢幸夫 おおさわよしお 新任(1月15日就任)
 1月15日 兵庫県三木市 藪本吉秀 やぶもとよしひで 新任(1月21日就任)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

全国市長会からのお知らせ

3市に災害救助法適用される

昨年12月中旬からの寒波に伴う記録的な積雪、もしくは短期間の集中的な降雪により、住宅の倒壊による多数の者の生命又は身体に危害を受ける恐れが生じている3市に災害救助法が適用されました。

被災地の皆様に心からお見舞申し上げます。

[1月13日付]

長岡市(新潟県) 柏崎市(新潟県) 小千谷市(新潟県)

なお、3市を含め、災害救助法適用は9市となっております。

[総務部]

全国市長会 行事予定 1月16日~2月12日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
1月25日	10:30	第6回電子自治体推進専門部会	全国都市会館・第1会議室	行政部
1月25日	13:30	第16回電子自治体専門部会幹事会	全国都市会館・第1会議室	行政部
1月25日	13:30	第2回リスクマネジメント研修会	全国都市会館・大ホール	行政部
1月25日	13:30	水産都市協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
1月25日	14:00	第8回生活保護費負担金等対策会議	日本都市センター会館・オリオン	社会文教部
1月25日	14:30	都市経営塾	自治大学校	総務部
1月25日	15:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会・医療保険制度改革検討会議合同会議	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
1月25日	16:00	港湾都市協議会役員・幹事合同会議	日本自転車会館3号館9階大会議室	経済部
1月25日	18:00	港湾関係者新春懇談会(港湾関係5団体共催)	東京全日空ホテル・プロミネンス	経済部
1月26日	10:00	行政委員会	麹町会館・マーブル	行政部

1月26日	10:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	全国都市会館・第1会議室	財政部
1月26日	10:00	社会文教委員会	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
1月26日	10:00	経済委員会・構造改革特区に関する研究会合同会議	日本都市センター会館・オリオン	経済部
1月26日	委員会終了後	全国市長会館評議員会・理事会	全国都市会館・第3、第4会議室	管理部
1月26日	12:45	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
1月26日	13:30	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
1月26日	15:30	都市と観光に関する研究会	ルポール麹町・マーブル	経済部
1月26日	15:30	「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」推進に関する調整会議	全国都市会館・第3会議室	調査広報部
1月26日	15:45	役員選考方法検討委員会	全国都市会館・第3会議室	企画調整室
1月27日	10:00	第1回放置自動車問題対策会議	全国都市会館・第3会議室	経済部
1月27日	13:30	第1回まちづくりと一体となった都市交通施策検討会議	全国都市会館・ホールA	経済部
2月7日	13:30	第2回合併都市政策経営研究会幹事会	全国都市会館・第3会議室	行政部
2月10日	14:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部

[企画調整室]

全国都市数 平成18年1月16日現在

= 784 都市 =	
政令指定都市	14
中核市	37
特例市	39
一般市	671
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。